

あなたと。
コンビニに。
ファミリーマート



第25期 中間事業報告書

2005年3月1日～2005年8月31日

あなたと。コンビニに。

FamilyMart

ファミリーマートのお客さまに対する『約束』

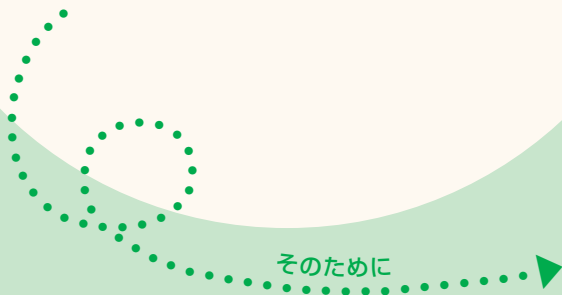
ファミリーマートは、
お客さまひとりひとりから、
より一層「**親しみ**」を感じていただき
選ばれる存在へ



忙しい毎日を送るお客さまに、
「**気軽にこころの豊かさ**」を
感じていただける
「楽しい生活に向けた活力」を
提案することを心がけます。

あなたと、コンビニに、ファミリーマート

私たちはこの言葉を胸に、
ただ便利で近い「コンビニ」から脱却します。
お客さまにとって一番気持ちに近い、
なくてはならない「**コンビニ**」になることを宣言します。



私たちは、
「ファミリーマート」という名のとおり
お客さまにとっての
「**家族(ファミリー)のひとり**」としての
意識を持って行動します。

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに、当社第25期中間事業報告書(2005年3月1日から2005年8月31日まで)をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

4年連続増収増益を達成

当中間連結決算の実績は、4年連続で増収増益を達成し、営業総収入から中間純利益に至るすべての段階で過去最高を更新いたしました。また、単体決算の実績も、増収増益を達成し、各利益段階で過去最高を更新いたしました。この結果、チェーン一体となった「構造改革」の成果が、社員ひとりひとり、加盟店一店一店において主体性をもった「実行力」いわゆる「戦闘力」となり、数値結果にも、大きな流れとなって、確実に表れてきたものと認識しております。

過去最高の300店舗出店

3年目となるディストリクト制のもと、開発部隊・運営部隊が一体となり、上期としては過去最高となる300店舗を出店いたしました。既存出店地域のドミナント強化とあわせ、5月に島根・長野の両県

で、8月には新潟県で新たに出店を開始し、ファミリーマートの進出地域はエリアフランチャイズを含め44都府県となりました。2006年度全都道府県出店に向けて、今後も高質なチェーン網の拡大を加速してまいります。

代表取締役社長

上田 準二

2008年度グローバル2万店へ～アメリカ合衆国1号店オープン

コンビニエンスストア発祥の地であるアメリカに、7月、「Famima!!」が上陸いたしました。日本の「ファミマ!!」同様のハイグレードな内外装の店舗に、鮮度と質にこだわった中食商品やグロスリー商品を取り揃え、日本流のきめ細やかさを感じさせるホスピタリティ(おもてなしの心)を提供しております。

一方、韓国ファミリーマートが、8月に同国内コンビニエンスストアとして初めて3,000店舗を達成するなど、既存地域におきましても順調に店舗網を拡大しており、海外の店舗数は2005年8月末現在、台湾・韓国・タイ・中国・アメリカの5ヶ国で5,364店舗となりました。

ブランド戦略「あなたと、コンビニに、ファミリーマート」

2005年度、ファミリーマートは、「あなたと、コンビニに、ファミリーマート」というキャッチコピーのもと、「親しみやすさ」という特徴・強みをより一層高めていく活動に、チェーン一体となって取り組んでおります。6月末には、「ホスピタリティ」をキーワードにした、S&QC(サービス・クオリティ・クリネス)レベル向上への取り組みの象徴として、5年ぶりにユニフォームを一新いたしました。ファミリーマートは、ただ便利だけのコンビニを超えて、お客さまに「気軽にこころの豊かさ」を感じていただき、そして家族の一員としてお迎えするような「コンビニ」になることをお約束いたします。

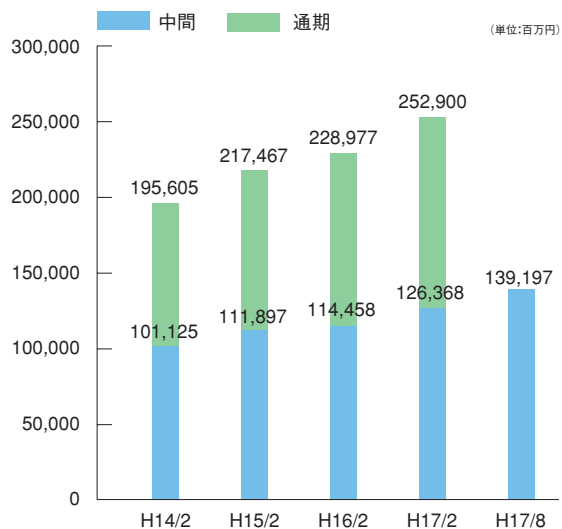
株主の皆さまにおかれましては、今後ともよろしくご支援賜りますようお願い申し上げます。

2005年11月

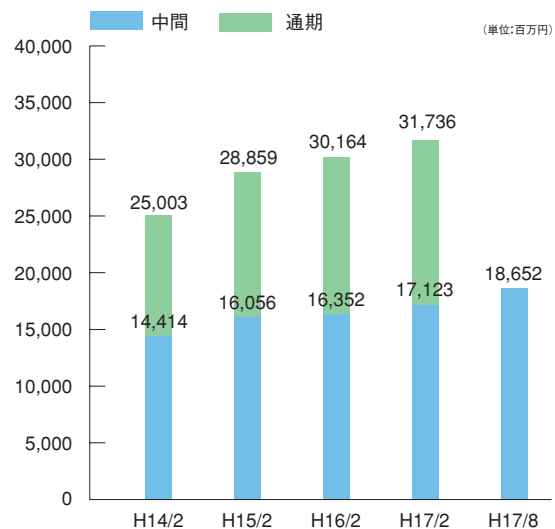
代表取締役社長 上田 準二



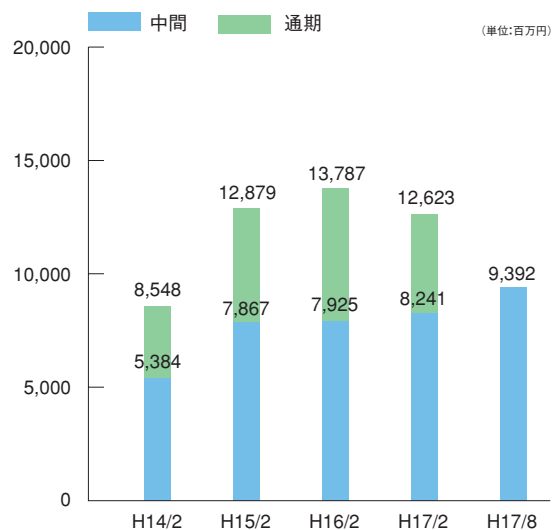
営業総収入



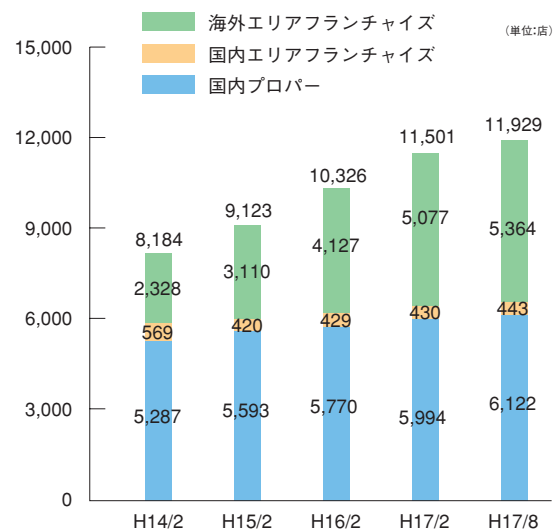
経常利益



中間(当期)純利益



国内外店舗数





コンビニエンスストア発祥の地アメリカに第1号店 “Famima!! West Hollywood store”を開店。

ファミリーマートは、これまで海外展開を積極的に進めてまいりましたが、2005年7月、いよいよアメリカでの事業展開を開始いたしました。日本生まれのコンビニエンスストアであるファミリーマートが、国内で培ったノウハウをアメリカに持ち込み、「The Premium Experience”のスローガンのもと、「おむすび、寿司、弁当などの鮮度と質の高いオリジナル中食商品」と「ホスピタリティあふれるお客さまへのサービス」を提供することで、現地のコンビニエンスストアの常識を覆す、クオリティの高い日本型コンビニエンスストア「Famima!!」を順次出店していく計画です。第1号店として、一流のデザイン、ファッション、フードなどを常にリードする最先端の街、カリフォルニア州ウェストハリウッドに

“Famima!! West Hollywood store”をオープンいたしました。ファミリーマートでは、“パン・パシフィック構想”として、2009年2月末までにグローバル20,000店を達成する計画です。アメリカでは、2006年2月末までに3店舗、その後フランチャイズ化を推進し、2009年2月末までには約200店舗規模の店舗展開を計画しております。

トピックス

新地域への出店

ファミリーマートでは、2007年2月までに日本国内全都道府県への店舗展開を計画しております。その一環として、いままで店舗のなかった島根県、長野県、そして新潟県に新店舗をオープンさせました。これにより、未出店地域は残すところ北海道、青森県、秋田県のみとなっております。

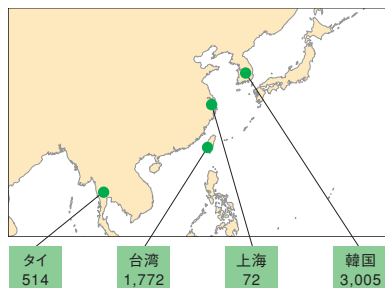
都道府県別店舗数 (2005年8月31日現在)

国内プロパー 国内エリアフランチャイズ
海外エリアフランチャイズ

- 山口 / 9
- 福岡 / 230
- 大分 / 63
- 長崎 / 140
- 佐賀 / 45
- 熊本 / 92
- 宮崎 / 75
- 鹿児島 / 199
- 沖縄 / 169
- 京都 / 142
- 兵庫 / 270
- 大阪 / 612
- 鳥取 / 9
- 島根 / 4
- 岡山 / 80
- 広島 / 122
- 香川 / 48
- 山形 / 89
- 新潟 / 2
- 栃木 / 108
- 群馬 / 85
- 石川 / 60
- 富山 / 57
- 福井 / 89
- 滋賀 / 102

国内店舗数：6,565
海外店舗数：5,364
合計：11,929

- 岩手 / 66
- 宮城 / 182
- 福島 / 138
- 茨城 / 124
- 千葉 / 248
- 東京 / 994
- 埼玉 / 355
- 神奈川 / 498
- 山梨 / 59
- 長野 / 5
- 静岡 / 203
- 愛知 / 430
- 岐阜 / 85
- 三重 / 113
- 奈良 / 46
- 和歌山 / 61
- 愛媛 / 35
- 徳島 / 15
- 高知 / 7



島根県



長野県



新潟県

キャンペーン・こだわりの商品情報

「フライドチキン」は販売本数1億本を突破、ファミリーマート「つゆだくおでん」と「中華まん」。

ファミリーマートの「フライドチキン」は、鶏本来の食感やジューシー感、カリッとした衣の食感があり、辛すぎず、しつこすぎず、食べるとクセになる美味しさが高く評価で、2001年10月の発売以来着実に販売を重ね、2005年8月中旬に販売本数1億本を突破いたしました。



ファミリーマートの「つゆだくおでん」は、「飲んでおいしいつゆ」をコンセプトとした、つゆにこだわったおでんです。ダシや醤油などを東日本・西日本・九州の3地域ごとに厳選し、それぞれの地域で好まれる味に仕立てております。



今年の中華まんについては、「生地」に特殊な生地発酵酵母を使用することで、保水率が増し、さらにしっとりしながら、もちもち感のある美味しさになっております。



バラエティ豊かな調理麺を全面的にリニューアル、新ブランド「こだわり麺工房」として販売開始。

麺・つゆにこだわり、調理麺を全面的にリニューアルいたしました。麺は製造工程から見直し、これまで以上に「コシ」や「歯ごたえ」を追求しております。つゆにおいても改良を加え、甘味と塩味、酸味のバランスがいい、メリハリのある味わいに仕立てました。また、新ブランド「こだわり麺工房」発売記念として、「夏だ!イケ麺まつり」キャンペーンと、一部店舗では若手お笑い芸人による即売会を実施いたしました。



「アルプスの少女ハイジ」ファミリーフェア第2弾を開催。

今年度は、アニメ作品「アルプスの少女ハイジ」を通じてお客さまへ親しみやすさ・楽しさを提供し、一層ファミリーマートのファンになっていただくためのタイアップ企画「アルプスの少女ハイジ ファミリーフェア!」を実施しております。第1弾に引き続き、第2弾では、「ハイジ」の世界観を表現した中食などオリジナル商品20アイテムのほか、クッキング本など「ハイジ」のオリジナル書籍を2アイテム発売し、併せて、「ハイジ」オリジナル絵皿がもれなくもらえるキャンペーンも実施いたしました。



「アルプスの少女ハイジ」公式ホームページ
<http://www.heidi.ne.jp>
 © ZUIYO

店舗価値をさらに高める便利なサービス

使うたびに得をするファミマカード

クレジット機能とキャッシング機能を備えたファミマカードを、ファミマクレジット(株)より発行しています。これは、ファミリーマートでファミマカード会員だけの特別価格でお買い物ができる入会金・年会費無料のお得なカードです。

ファミリーマートでのお買い物でポイントもたまり、たまったポイントはファミリーマートでのお買い物にご使用いただけます。

おむすび1個から、ファミリーマート店頭での携帯電話料金や公共料金のお支払い、チケットのご購入まで、クレジット払いがご利用いただけます。しかも1万円未満のご利用ならサインレスです。支払いは「ミニマム・ペイメント方式*」を採用し、ご都合に合わせて支払い金額が変更されます。これらの便利さ・お得感から、累計会員数は約64万人(2005年8月31日時点)を達成しております。



※毎月末のご利用残高に応じて、月々のミニマム・ペイメント(最小支払金額)が決まるリボルビング払いのこと。

Suicaが利用可能な店舗を大幅に拡大

2004年9月から、大宮～浦和エリアなどの店舗へSuicaを先行導入してまいりましたが、2005年9月からは、導入店舗を埼玉エリアのJR沿線134店舗(先行導入店舗を含む)に拡大し、今後は首都圏および仙台エリアのJR沿線を中心とした1,000店舗規模へ順次拡大してまいります。

また、今回の本格展開に合わせ、マルチメディア端末「Famiポート」の設置店舗において、Suicaのチャージサービスも開始いたします。

(株)ファミマ・ドット・コムが運営する「Famiポート」は、従来からチケット発券サービス、totoの取扱、デジカメのプリントアウトサービスなど様々な機能でお客さまのご利用を広げておりますが、今後はSuicaのチャージサービスの追加を機にさらなる利用拡大を図ってまいります。



マルチメディア端末「Famiポート」

環境活動・社会貢献活動に対する取り組み

「社会・環境報告書2005」を発行

ファミリーマートの「経済性」、「社会性」、「環境」の3つの側面に関する活動を、広く社会に公開することを目的に、このたび『ファミリーマート社会・環境報告書2005』を発行いたしました。今回は特集ページとして「ファミリーマートの歩み」を掲載しております。ここでは、1973年9月に実験店を開店してから今日までの事業活動を、「経済性」、「社会性」、「環境」のそれぞれの側面からふり返り、まとめています。



「チーム・マイナス6%」に参加

社会・環境活動に積極的に取り組む企業として、池袋本社をはじめ、全国の事務所および全国の店舗にて、政府の地球温暖化対策推進本部が推進する国民運動「チーム・マイナス6%」に参加いたします。

ファミリーマートは、これまでも地球温暖化防止のために、ハイブリッド配送車両の導入、店舗の省エネルギー機器の導入を進めてまいりました。このたび「チーム・マイナス6%」へ参加することにより、企業としての社会的な責任を果たし、社会・環境活動に取り組む企業姿勢を明確にしております。



ファミリーマートの環境キャラクター「エコロン」

ユニフォームがリニューアル!

2005年6月27日より、全国ファミリーマート店舗のスタッフのユニフォームを一新いたしました。素材はポリエステル85%と綿15%で、ポリエステルには一部、ペットボトルのリサイクル素材を使用し、環境にも配慮した作りしております。ユニフォームの変更とともに気持ちを新たに、ホスピタリティがあふれ、お客さまに愛されるファミリーマートを目指してまいります。本中間事業報告書の表紙にも新ユニフォームの写真を使用いたしました。



※右側はアメリカ「Famima!!」のユニフォームです。

単体財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (2005年8月31日現在)	前中間期 (2004年8月31日現在)	前期 (2005年2月28日現在)	科目	当中間期 (2005年8月31日現在)	前中間期 (2004年8月31日現在)	前期 (2005年2月28日現在)
【 資産 の 部 】				【 負債 の 部 】			
流動資産	141,270	124,479	116,405	流動負債	109,719	103,234	92,317
現金及び預金	95,687	87,399	76,790	買掛金	2,859	2,356	2,081
加盟店貸金	7,416	6,649	8,542	加盟店買掛金	54,085	51,558	43,748
有価証券	1,000	—	—	加盟店預り金	3,841	4,023	2,447
たな卸資産	3,631	3,342	2,591	未払法人税等	6,832	6,415	6,193
繰延税金資産	2,463	1,896	1,903	預り金	27,444	24,156	24,650
短期貸付金	2,334	257	260	その他	14,655	14,723	13,195
未収入金	16,308	14,230	14,248	固定負債	13,031	12,182	12,886
その他	13,541	11,831	13,266	退職給付引当金	4,623	4,314	4,430
貸倒引当金	△1,115	△1,127	△1,197	役員退職慰労引当金	453	336	390
固定資産	151,409	150,660	151,365	預り保証金	1	4	3
有形固定資産	41,319	45,325	41,895	預り敷金	7,376	7,489	7,556
自有有形固定資産	15,236	16,772	15,429	その他	577	38	505
建物	4,528	5,166	4,667	負債合計	122,750	115,417	105,203
器具及び備品	1,445	1,575	1,432				
その他	9,262	10,030	9,330	【 資本 の 部 】			
貸与有形固定資産	26,083	28,553	26,465	資本金	16,658	16,658	16,658
建物	14,160	15,225	14,277	資本剰余金	17,056	17,056	17,056
器具及び備品	4,725	5,836	5,147	資本準備金	17,056	17,056	17,056
その他	7,197	7,491	7,040	その他資本剰余金	0	0	0
無形固定資産	6,541	8,458	7,466	利益剰余金	137,442	127,537	130,206
投資その他の資産	103,548	96,875	102,003	利益準備金	2,668	2,668	2,668
投資有価証券	14,615	13,342	15,195	任意積立金	121,387	112,430	112,430
繰延税金資産	3,159	2,016	3,042	中間(当期)未処分利益	13,387	12,439	15,107
敷金	75,198	70,142	72,542	その他有価証券評価差額金	529	208	394
その他	13,819	13,446	13,254	自己株式	△1,759	△1,740	△1,748
貸倒引当金	△3,246	△2,073	△2,032	資本合計	169,929	159,721	162,567
資産合計	292,679	275,139	267,771	負債・資本合計	292,679	275,139	267,771

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (自 2005年3月 1日 至 2005年8月31日)	前中間期 (自 2004年3月 1日 至 2004年8月31日)	前期 (自 2004年3月 1日 至 2005年2月28日)
営業収入	72,023	69,072	134,340
加盟店からの収入	65,469	63,356	122,447
加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。 前中間会計期間 488,173百万円 当中間会計期間 505,183百万円 前事業年度 959,461百万円 また直営店売上高との合計は次のとおりであります。 前中間会計期間 507,972百万円 当中間会計期間 527,635百万円 前事業年度 998,491百万円			
その他	6,554	5,716	11,893
売上高	22,451	19,798	39,030
営業総収入	94,475	88,870	173,370
売上原価	16,053	14,216	28,131
売上総利益	(6,398)	(5,581)	(10,898)
営業総利益	78,421	74,653	145,239
販売費及び一般管理費	61,445	58,823	116,592
営業利益	16,976	15,830	28,646
営業外収益	1,171	987	1,558
営業外費用	131	270	321
経常利益	18,016	16,547	29,883
特別利益	—	199	202
特別損失	3,225	2,056	7,315
税引前中間(当期)純利益	14,790	14,690	22,769
法人税、住民税及び事業税	6,438	6,310	11,040
法人税等調整額	△770	△73	△1,232
中間(当期)純利益	9,123	8,452	12,961
前期繰越利益	4,263	3,986	3,986
中間配当額	—	—	1,840
中間(当期)未処分利益	13,387	12,439	15,107

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2005年8月31日現在)	前中間期 (2004年8月31日現在)	前期 (2005年2月28日現在)	科目	当中間期 (2005年8月31日現在)	前中間期 (2004年8月31日現在)	前期 (2005年2月28日現在)
【 資産 の 部 】				【 負債 の 部 】			
流動資産	157,366	140,205	132,517	流動負債	126,532	119,249	108,358
現金及び預金	99,989	90,316	79,547	支払手形及び買掛金	67,656	64,551	56,065
加盟店貸金	7,416	6,649	8,542	加盟店預り金	3,851	4,056	2,455
有価証券	6,622	7,403	6,930	短期借入金	480	—	480
たな卸資産	8,125	7,070	6,715	未払金	12,816	13,387	11,358
前払費用	5,386	5,026	4,773	未払法人税等	7,135	6,621	6,559
繰延税金資産	1,879	1,921	1,940	預り金	27,207	24,195	24,546
未収入金	16,989	14,701	14,853	その他	7,384	6,437	6,893
その他	12,139	8,314	10,485	固定負債	16,171	14,766	15,629
貸倒引当金	△1,182	△1,198	△1,271	退職給付引当金	4,699	4,403	4,500
固定資産	156,426	153,067	154,253	役員退職慰労引当金	462	341	397
有形固定資産	54,807	57,444	54,868	預り敷金保証金	10,313	9,970	10,205
建物及び構築物	26,107	27,066	26,005	その他	696	51	526
器具及び備品	13,623	14,331	13,796	負債合計	142,703	134,015	123,988
土地	13,266	14,094	13,226				
その他	1,809	1,951	1,840	【 少数株主持分 】			
無形固定資産	7,538	9,416	8,385	少数株主持分	6,041	5,051	5,850
ソフトウェア	5,867	6,994	6,180				
連結調整勘定	195	253	225	【 資本 の 部 】			
その他	1,475	2,169	1,979	資本金	16,658	16,658	16,658
投資その他の資産	94,079	86,205	90,999	資本剰余金	17,056	17,056	17,056
投資有価証券	7,797	6,192	7,940	利益剰余金	132,855	122,824	125,366
繰延税金資産	2,881	1,867	2,780	その他有価証券評価差額金	555	215	414
敷金保証金	77,503	72,425	74,902	為替換算調整勘定	△319	△809	△816
その他	6,631	6,551	6,111	自己株式	△1,759	△1,740	△1,748
貸倒引当金	△734	△832	△736	資本合計	165,047	154,205	156,931
資産合計	313,793	293,272	286,770	負債、少数株主持分及び資本合計	313,793	293,272	286,770

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

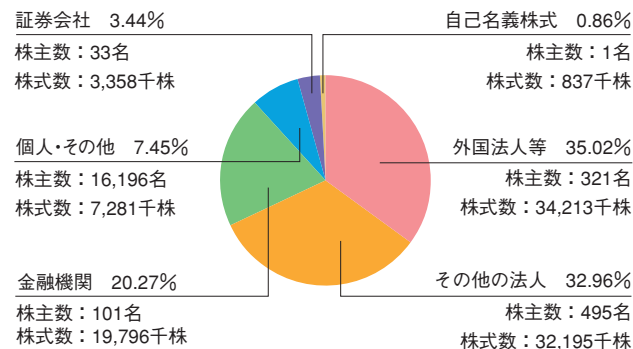
科目	当中間期 (自 2005年3月 1日 至 2005年8月31日)	前中間期 (自 2004年3月 1日 至 2004年8月31日)	前期 (自 2004年3月 1日 至 2005年2月28日)
営業収入	80,190	76,201	149,301
加盟店からの収入	70,666	68,370	132,863
その他	9,524	7,831	16,438
売上高	59,007	50,166	103,599
営業総収入	139,197	126,368	252,900
売上原価	48,349	40,666	84,480
売上総利益	(10,657)	(9,500)	(19,118)
営業総利益	90,848	85,702	168,420
販売費及び一般管理費	72,818	69,063	137,551
従業員給与・賞与	12,173	11,339	22,492
借地借家料	23,686	20,952	43,174
減価償却費	5,803	5,888	11,960
水道光熱費	5,514	5,579	11,436
その他	25,640	25,302	48,488
営業利益	18,030	16,638	30,868
営業外収益	760	777	1,202
受取利息	388	323	685
受取配当金	19	16	22
有価証券売却益	73	65	71
持分法による投資利益	127	151	0
その他	150	220	422
営業外費用	138	293	335
支払利息	22	21	40
為替差損	97	229	240
その他	18	42	53
経常利益	18,652	17,123	31,736
特別利益	19	215	317
貸倒引当金戻入益	11	—	90
固定資産売却益	7	15	24
投資有価証券売却益	—	199	202
持分変動利益	0	—	—
特別損失	2,267	2,184	7,771
固定資産売却損	333	345	747
固定資産除却損	727	997	2,145
減損損失	587	—	3,226
リース解約金	132	226	399
店舗賃借解約損	245	298	571
たな卸資産処分損	—	—	75
その他	241	316	606
税金等調整前中間(当期)純利益	16,404	15,153	24,282
法人税、住民税及び事業税	6,800	6,609	11,736
法人税等調整額	△131	△97	△1,156
少数株主利益	342	400	1,079
中間(当期)純利益	9,392	8,241	12,623

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況

会社が発行する株式の総数	250,000,000株
発行済株式の総数	97,683,133株
株主数	17,147名

株式分布状況



大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
ファミリーコーポレーション株式会社	29,941千株	30.65%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,074千株	4.17%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	3,115千株	3.19%
野村証券株式会社	3,071千株	3.14%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,969千株	3.04%
株式会社みずほ銀行	2,085千株	2.13%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	1,843千株	1.89%

商号	株式会社 ファミリーマート
本社所在地	〒170-8404 東京都豊島区東池袋四丁目26番10号
設立年月日	1981年9月1日
資本金	166億58百万円
決算期	2月末日(年1回)
事業目的	フランチャイズシステムによるコンビニエンス ストア事業
チェーン全店売上高	9,984億91百万円(2004年度)
店舗数	6,122店 5,807店(国内外エリアフランチャイズ) 11,929店(ファミリーマートチェーン合計)
従業員数	2,474名
国内エリア フランチャイズ	株式会社 沖縄ファミリーマート 株式会社 南九州ファミリーマート
海外エリア フランチャイズ	全家便利商店股份有限公司(台湾) BOKWANG FAMILYMART Co.,Ltd. (大韓民国) Siam FamilyMart Co.,Ltd.(タイ王国) 上海福満家便利有限公司(中華人民共和国) FAMIMA CORPORATION(アメリカ合衆国)

役員		
取締役会長	田邊 充夫	常務執行役員 加藤 利夫
代表取締役社長	上田 準二	常務執行役員 小坂 雅章
代表取締役 副社長	矢田 廣吉	常務執行役員 和田 昭則
副社長執行役員		常務執行役員 小部 泰博
専務取締役 専務執行役員	植田 四三郎	常務執行役員 高杉 豪
専務取締役 専務執行役員	播磨 眞一郎	常務執行役員 潘 進丁
常務取締役 常務執行役員	池田 正洋	執行役員 金澤 昇
常務取締役 常務執行役員	井上 史郎	執行役員 穴澤 俊雄
常務取締役 常務執行役員	浦元 康彦	執行役員 石黒 正治
常務取締役 常務執行役員	南本 権治郎	執行役員 小澤 秀光
常務取締役 常務執行役員	横田 孝行	執行役員 八田 健一
取締役 常務執行役員	岡田 輝雄	執行役員 出井 國夫
取締役 常務執行役員	関 正綱	執行役員 上野 和成
取締役 常務執行役員	高橋 商太	執行役員 岩切 公愛
常勤監査役	前田 征信	執行役員 鈴木 久
常勤監査役	石津 直治	執行役員 高田 基生
常勤監査役	西岡 登	執行役員 藤森 正美
監査役	遠藤 隆	執行役員 植東 照樹
		執行役員 加藤 正幸
		執行役員 木村 知行
		執行役員 宮本 芳樹

決算期	毎年2月末日
定時株主総会	毎年5月
利益配当金	毎年2月末日
中間配当金	毎年8月31日
公告の方法	日本経済新聞に掲載します。ただし、(決算公告に代えて)貸借対照表および損益計算書に係る情報は、 http://www.family.co.jp/ir/kessankoukoku.html において提供します。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
1単元の株式数	100株
株式名義書換 買取請求及び買増請求	
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

ホームページの紹介



<http://www.family.co.jp/>

ホームページでは、商品情報のほか、ニュースリリース、環境活動、投資家情報など当社に関する各種情報を公開しております。